



平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月30日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
 コード番号 6196 URL http://www.strike.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理 (氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6865-7766
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第2四半期の業績(平成28年9月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	1,403	30.4	594	18.6	594	18.5	381	16.9
28年8月期第2四半期	1,075	—	501	—	501	—	326	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年8月期第2四半期	42.30		40.13					
28年8月期第2四半期	39.27		—					

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成28年8月期から行なっているため、平成28年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 平成28年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
 3. 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	3,200	—	2,565	—	80.2	—
28年8月期	2,722	—	2,258	—	83.0	—

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 2,565百万円 28年8月期 2,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。また、平成29年8月期は、当該株式分割を行った影響を考慮しております。

3. 平成29年8月期の業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,326	15.9	821	3.1	822	4.1	540	5.8	60.59

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年8月期2Q	9,273,300株	28年8月期	8,916,300株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年8月期2Q	—株	28年8月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年8月期2Q	9,022,360株	28年8月期2Q	8,316,000株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年4月10日(月)に証券アナリスト・機関投資家等に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策などを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が継続し、個人の消費マインドも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国ではトランプ政権が誕生し、TPPからの永久離脱やNAFTA再交渉等の政策運営の影響及び中国経済の下振れで株式市場及び為替相場は変動し、先行きには不透明感が増しています。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&Aにおきましては、オーナー社長の高齢化に伴う後継者問題などを背景に市場は拡大傾向にあります。内閣府の平成28年版高齢社会白書によると、日本国内の高齢者（65歳以上）の人口は過去最高の3,392万人、高齢化率は26.7%と4人に1人が高齢者となっております。また中小企業庁の2016年版中小企業白書概要によると、中小企業の経営者年齢のピークは、過去20年間で47歳から66歳と、経営者の高齢化は益々進んでおります。オーナー企業は社会的に後継者不在の問題を抱え、その解決策としてM&Aによる事業承継への期待が年々高まっております。

このような環境下、当社では、知名度向上のため、平成28年9月に東京証券取引所マザーズ市場上場を記念し、特別セミナーを開催しました。また新規顧客の開拓のため、平成28年10月と11月に全国9か所（札幌、東京、横浜、金沢、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡）でセミナーを精力的に開催し、中堅・中小企業におけるM&Aの活用法と事例の紹介を行いました。さらに、平成29年2月に東京で会計事務所向けセミナーを開催し、経営者の引退における税理士の担うべき役割としてM&A支援について講演し、営業活動に取り組みました。

また、税理士協同組合や証券会社等の業務提携を拡充させ、新規顧客ルートの開拓に取り組みました。

人員面におきましては、受託案件の増加に対応するため、当第2四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを4名増員いたしました。

この結果、当第2半期累計期間においては計35組の案件が成約し、売上高1,403百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益は594百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は594百万円（前年同期比18.5%増）、四半期純利益は381百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ474百万円増加し、3,013百万円となりました。これは主として現金及び預金が310百万円増加し、売掛金が168百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ3百万円増加し、187百万円となりました。これは主として投資その他の資産が5百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ121百万円増加し、586百万円となりました。これは主として賞与引当金が31百万円増加、未払法人税等が62百万円増加、その他流動負債が38百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ49百万円増加し、49百万円となりました。これはその他固定負債が49百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ307百万円増加し、2,565百万円となりました。これは、主として利益剰余金が配当により104百万円減少したものの、四半期純利益により381百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,694百万円と前事業年度末と比べ310百万円の増加となりました。主な要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は380百万円(前年同四半期は287百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が168百万円あったものの、税引前四半期純利益を594百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5百万円(前年同四半期は2百万円の支出)となりました。これは主に、本社移転等に伴う敷金及び保証金の回収による収入14百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は75百万円(前年同四半期は60百万円の支出)となりました。これは主に、新株予約権行使による株式の発行による収入が28百万円あったものの、配当金103百万円の支払いがあったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月29日に発表いたしました平成29年8月期通期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後の業績の進捗を引き続き注視し、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,070	2,694,090
売掛金	92,469	260,926
その他	63,153	60,136
貸倒引当金	△554	△1,566
流動資産合計	2,539,140	3,013,587
固定資産		
有形固定資産	45,628	43,631
無形固定資産	825	680
投資その他の資産	136,718	142,716
固定資産合計	183,171	187,028
資産合計	2,722,312	3,200,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,194	12,944
未払法人税等	177,041	239,733
賞与引当金	—	31,280
その他	263,892	302,101
流動負債合計	464,127	586,060
固定負債		
その他	—	49,103
固定負債合計	—	49,103
負債合計	464,127	635,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,268	445,520
資本剰余金	409,018	423,270
利益剰余金	1,415,749	1,693,408
株主資本合計	2,256,035	2,562,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,148	3,251
評価・換算差額等合計	2,148	3,251
純資産合計	2,258,184	2,565,451
負債純資産合計	2,722,312	3,200,615

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	1,075,699	1,403,174
売上原価	346,608	466,816
売上総利益	729,091	936,357
販売費及び一般管理費	227,585	341,777
営業利益	501,505	594,580
営業外収益		
受取利息	162	37
その他	8	8
営業外収益合計	171	45
経常利益	501,677	594,625
税引前四半期純利益	501,677	594,625
法人税、住民税及び事業税	171,473	225,738
法人税等調整額	3,643	△12,795
法人税等合計	175,116	212,942
四半期純利益	326,560	381,683

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	501,677	594,625
減価償却費	2,568	3,667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△145	1,012
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,400	31,280
受取利息及び受取配当金	△162	△37
売上債権の増減額(△は増加)	23,521	△168,456
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,988	△10,249
未払金の増減額(△は減少)	△1,431	37,753
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,617	3,792
その他	11,669	55,297
小計	526,491	548,686
利息及び配当金の受取額	162	37
法人税等の支払額	△238,748	△168,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,905	380,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215	△2,752
敷金及び保証金の差入による支出	△2,238	△6,500
敷金及び保証金の回収による収入	—	14,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,453	5,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	28,505
配当金の支払額	△60,984	△103,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,984	△75,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,467	310,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,121	2,384,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,749,588	2,694,090

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。